

令和元年度

周南市財務書類

《 統一のな基準 》

一般会計等

全 体

連 結

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和3年3月

山口県周南市

目 次

I 財務書類について

- 1 財務書類の作成方法 1
- 2 財務書類4表の解説 2

II 財務書類4表（一般会計等）

- 1 財務書類4表相関図 8
- 2 貸借対照表 9
- 3 行政コスト計算書 14
- 4 純資産変動計算書 16
- 5 資金収支計算書 17

III 財務書類4表（全体）

- 1 財務書類4表相関図（全体） 19
- 2 貸借対照表（全体） 20
- 3 行政コスト計算書（全体） 21
- 4 純資産変動計算書（全体） 22
- 5 資金収支計算書（全体） 23

IV 財務書類4表（連結）

- 1 財務書類4表相関図（連結） 24
- 2 貸借対照表（連結） 25
- 3 行政コスト計算書（連結） 26
- 4 純資産変動計算書（連結） 27

V 財務書類から算出される指標 28

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）

ただし、出納整理期間内（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50%超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

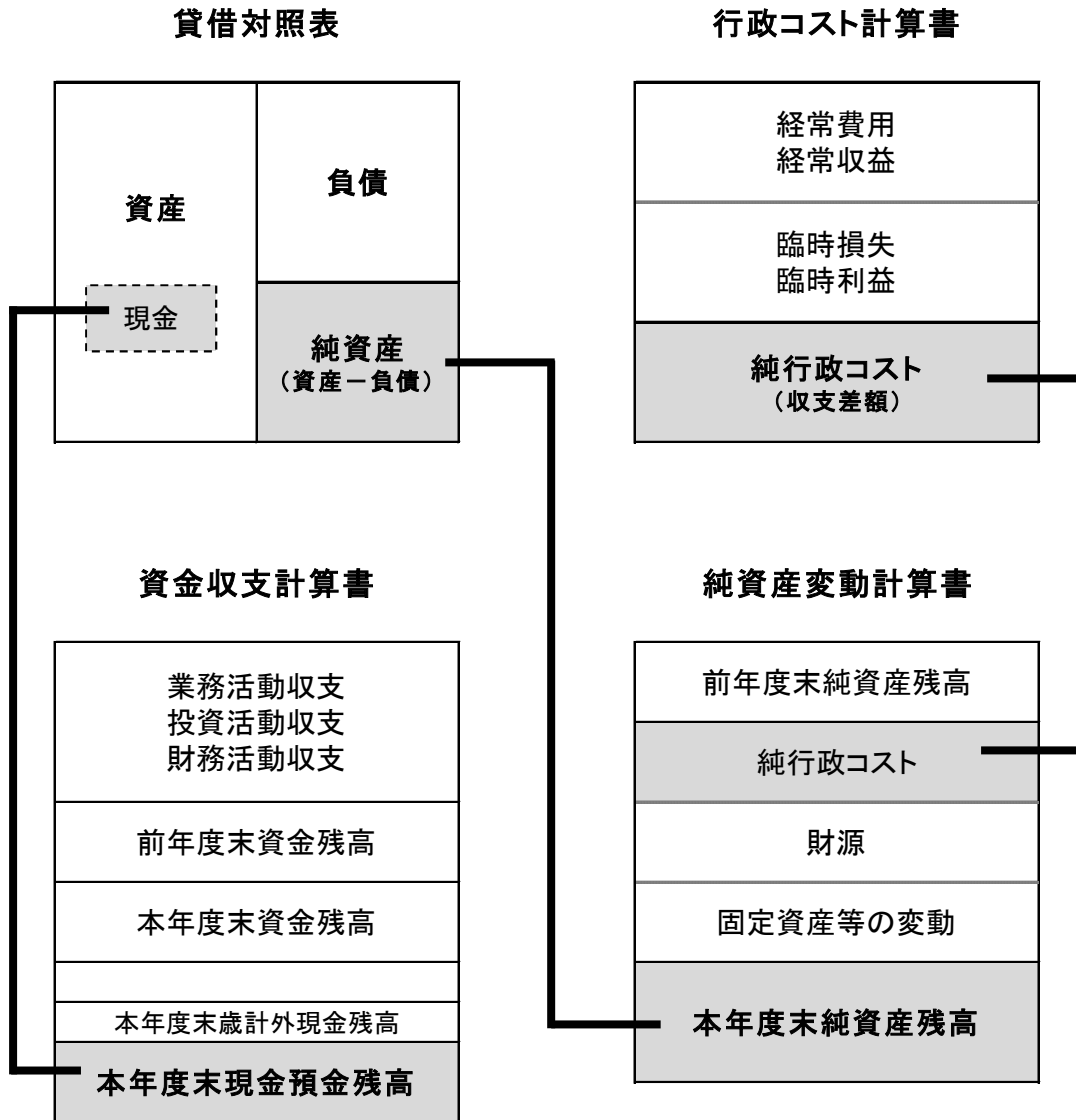
財務書類作成ベース		会計、団体		
連結	一般会計等	一般会計		
		地方公営事業会計以外の特別会計	(該当なし)	
	全体	地方公営事業会計	公営企業会計(法適用)	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
			特別会計のうち公営企業会計(法非適用)	地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計 駐車場事業特別会計
		特別会計のうち公営企業会計(法非適用)以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
	第三セクター	一部事務組合・広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合	
			山口県市町総合事務組合	
			周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合	
	地方独立行政法人・地方公社等	第三セクター	大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発	
			一般財団法人 徳山地区漁業振興基金	
公益財団法人 周南市文化振興財団				
公益財団法人 周南市ふるさと振興財団				
公益財団法人 周南市医療公社				
地方独立行政法人・地方公社等	第三セクター	公益財団法人 周南地域地場産業振興センター		
		社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 社会福祉法人 周南市社会福祉事業団		
地方独立行政法人・地方公社等		(該当なし)		

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

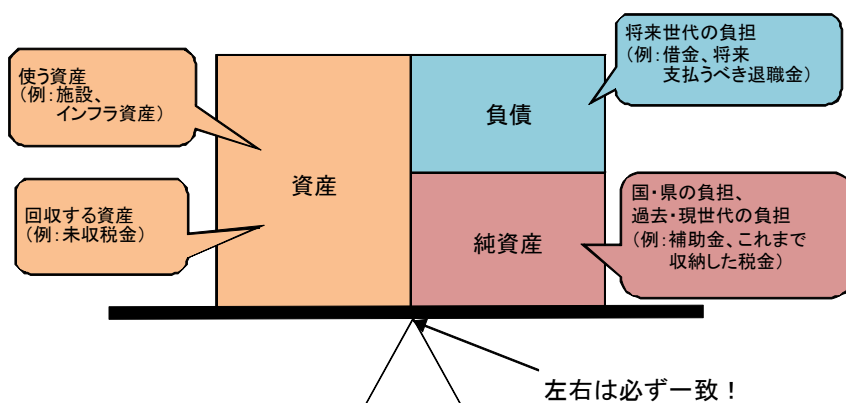
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

① 固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

② 流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・ 地方債

地方債のうち、1年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

・ その他

リース負債の年度末日より1年内の支出予定額を除いた額です。

②流動負債

・ 1年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・ 賞与等引当金

翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4か月分（12～3月）に相当する額を計上しています。

・ 預り金

・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

① 業務費用

・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

② 移転費用

・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

・移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

災害復旧事業にかかる収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類 4 表相関図

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	2,314億3,896万円	1. 固定負債	890億5,047万円
(1)有形固定資産	2,094億6,919万円	(1)地方債	792億 824万円
①事業用資産	1,156億6,333万円	(2)長期未払金	3,867万円
②インフラ資産	896億6,051万円	(3)退職手当引当金	94億3,013万円
③物品	41億4,535万円	(4)損失補償等引当金	1億3,514万円
(2)無形固定資産	1,137万円	(5)その他	2億3,829万円
(3)投資その他の資産	219億5,839万円	2. 流動負債	91億7,004万円
①投資及び出資金	169億7,571万円	(1)1年内償還予定地方債	78億9,541万円
②投資損失引当金	△22億6,317万円	(2)その他	12億7,463万円
③長期延滞債権	18億7,098万円		
④基金	50億1,009万円	負債合計	982億2,051万円
⑤その他	3億6,478万円		
2. 流動資産	66億 966万円	[純資産の部]	
(1)現金預金	27億5,272万円	純資産合計	1,398億2,810万円
(2)未収金	1億9,110万円		
(3)基金	35億7,454万円		
(4)その他	9,130万円		
資産合計	2,380億4,861万円	負債・純資産合計	2,380億4,861万円

資金収支計算書

(平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在)

1. 業務活動収支	52億4,328万円
2. 投資活動収支	△36億7,228万円
3. 財務活動収支	△16億6,485万円
本年度資金収支額	△9,385万円
前年度末資金残高	23億5,841万円
本年度末資金残高	22億6,455万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,817万円
本年度末現金預金残高	27億5,272万円

行政コスト計算書

(平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在)

経常費用 a	514億4,020万円
1. 業務費用	301億1,217万円
(1)人件費	108億4,548万円
(2)物件費等	183億2,106万円
(3)その他	9億4,564万円
2. 移転費用	213億2,802万円
(1)補助金等	109億1,992万円
(2)社会保障給付	66億1,028万円
(3)他会計への繰出金	37億7,165万円
(4)その他	2,618万円
経常収益 b	37億7,125万円
(1)使用料及び手数料	11億4,035万円
(2)その他	26億3,090万円
純経常行政コスト a-b	476億6,895万円
臨時損失 c	16億9,385万円
(1)災害復旧事業費	9億8,443万円
(2)資産除売却損	4億8,218万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	2億1,759万円
(4)その他	964万円
臨時利益 d	1億1,499万円
(1)資産売却益	1億 215万円
(2)その他	1,284万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	492億4,781万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

(平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,221億8,935万円
純行政コスト e	△492億4,781万円
財源 f	492億9,550万円
(1)税込等	369億3,425万円
(2)国県等補助金	123億6,125万円
本年度差額 e+f	4,769万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	175億9,177万円
その他 i	△71万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	176億3,875万円
本年度末純資産残高	1,398億2,810万円

2 貸借対照表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,438,955	固定負債	89,050,471
有形固定資産	209,469,194	地方債	79,208,242
事業用資産	115,663,330	長期未払金	38,671
土地	53,939,058	退職手当引当金	9,430,127
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,138
建物	135,871,168	その他	238,292
建物減価償却累計額	△ 81,608,241	流動負債	9,170,038
工作物	11,469,993	1年内償還予定地方債	7,895,409
工作物減価償却累計額	△ 5,944,426	未払金	1,997
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38,312	賞与等引当金	752,561
航空機	-	預り金	488,171
航空機減価償却累計額	-	その他	31,900
その他	2,765,961	負債合計	98,220,509
その他減価償却累計額	△ 1,631,506	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,318	固定資産等形成分	235,106,178
インフラ資産	89,660,511	余剰分(不足分)	△ 95,278,074
土地	19,568,459		
建物	273,092		
建物減価償却累計額	△ 199,150		
工作物	153,584,894		
工作物減価償却累計額	△ 97,593,930		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 151,998		
建設仮勘定	13,877,005		
物品	9,255,134		
物品減価償却累計額	△ 5,109,780		
無形固定資産	11,368		
ソフトウェア	9,668		
その他	1,701		
投資その他の資産	21,958,393		
投資及び出資金	16,975,712		
有価証券	42,100		
出資金	16,933,612		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,263,167		
長期延滞債権	1,870,978		
長期貸付金	751,683		
基金	5,010,089		
減債基金	-		
その他	5,010,089		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 386,903		
流動資産	6,609,658		
現金預金	2,752,723		
未収金	191,100		
短期貸付金	92,686		
基金	3,574,537		
財政調整基金	2,881,159		
減債基金	693,378		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,389		
資産合計	238,048,613	純資産合計	139,828,104
		負債及び純資産合計	238,048,613

市民1人当たりの貸借対照表

(令和2年3月31日現在: 141,809人)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,632,047	固定負債	627,961
有形固定資産	1,477,122	地方債	558,556
事業用資産	815,628	長期未払金	273
土地	380,364	退職手当引当金	66,499
立木竹	1,537	損失補償等引当金	953
建物	958,128	その他	1,680
建物減価償却累計額	△ 575,480	流動負債	64,665
工作物	80,883	1年内償還予定地方債	55,676
工作物減価償却累計額	△ 41,919	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	933	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 270	賞与等引当金	5,307
航空機	-	預り金	3,442
航空機減価償却累計額	-	その他	225
その他	19,505	負債合計	692,625
その他減価償却累計額	△ 11,505	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,451	固定資産等形成分	1,657,907
インフラ資産	632,262	余剰分(不足分)	△ 671,876
土地	137,992		
建物	1,926		
建物減価償却累計額	△ 1,404		
工作物	1,083,041		
工作物減価償却累計額	△ 688,207		
その他	2,131		
その他減価償却累計額	△ 1,072		
建設仮勘定	97,857		
物品	65,265		
物品減価償却累計額	△ 36,033		
無形固定資産	80		
ソフトウェア	68		
その他	12		
投資その他の資産	154,845		
投資及び出資金	119,708		
有価証券	297		
出資金	119,411		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15,959		
長期延滞債権	13,194		
長期貸付金	5,301		
基金	35,330		
減債基金	-		
その他	35,330		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,728		
流動資産	46,610		
現金預金	19,411		
未収金	1,348		
短期貸付金	654		
基金	25,207		
財政調整基金	20,317		
減債基金	4,890		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	1,678,657	負債及び純資産合計	1,678,657

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	平成30年度修正後※	令和元年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	239,461,455	238,048,613	△ 1,412,842	△ 0.6	
1 固定資産	231,856,526	231,438,955	△ 417,571	△ 0.2	
(1) 有形固定資産	210,371,780	209,469,194	△ 902,586	△ 0.4	
事業用資産	116,181,115	115,663,330	△ 517,785	△ 0.4	
土地	54,083,350	53,939,058	△ 144,292	△ 0.3	市有地売却ほか
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	54,203,839	54,262,927	59,088	0.1	新庁舎、新南陽学校給食センターの整備
工作物	4,898,552	5,525,567	627,015	12.8	動物園リニューアル事業の進捗、新庁舎の整備
船舶	0	0	0	—	
浮標等	96,629	94,018	△ 2,611	△ 2.7	減価償却
その他	1,260,509	1,134,455	△ 126,054	△ 10.0	減価償却
建設仮勘定	1,420,249	489,318	△ 930,931	△ 65.5	インフラ資産への振替修正等
インフラ資産	90,039,369	89,660,511	△ 378,858	△ 0.4	
土地	19,369,494	19,568,459	198,965	1.0	徳山駅前広場の整備、市道用地の取得
建物	75,642	73,942	△ 1,700	△ 2.2	築港町建物解体
工作物	56,956,098	55,990,964	△ 965,134	△ 1.7	徳山駅前広場の整備
その他	160,822	150,142	△ 10,680	△ 6.6	修正
建設仮勘定	13,477,314	13,877,005	399,691	3.0	事業資産からの振替修正等
物品	4,151,296	4,145,354	△ 5,942	△ 0.1	【減】減価償却 【増】新南陽学校給食センター
(2) 無形固定資産	9,716	11,368	1,652	17.0	
ソフトウェア	7,828	9,668	1,840	23.5	回天記念館デジタルミュージアムシステム
その他	1,888	1,701	△ 187	△ 9.9	
(3) 投資その他の資産	21,475,030	21,958,393	483,363	2.3	
投資及び出資金	16,116,350	16,975,712	859,362	5.3	上下水道・病院事業等への出資
投資損失引当金	△ 2,045,576	△ 2,263,167	△ 217,591	10.6	病院事業などへの出資に対する損失引当
長期延滞債権	1,924,264	1,870,978	△ 53,286	△ 2.8	1年以上の未収債権
長期貸付金	844,234	751,683	△ 92,551	△ 11.0	
基金	5,045,254	5,010,089	△ 35,165	△ 0.7	【減】地域振興基金残高 【増】子ども未来夢基金残高
徴収不能引当金	△ 409,496	△ 386,903	22,593	△ 5.5	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
2 流動資産	7,604,929	6,609,658	△ 995,271	△ 13.1	
(1) 現金預金	2,863,078	2,752,723	△ 110,355	△ 3.9	
(2) 未収金	202,807	191,100	△ 11,707	△ 5.8	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	93,729	92,686	△ 1,043	△ 1.1	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	4,447,196	3,574,537	△ 872,659	△ 19.6	財政調整基金残高
(5) 徴収不能引当金	△ 1,881	△ 1,389	492	△ 26.2	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	100,165,295	98,220,509	△ 1,944,786	△ 1.9	
1 固定負債	90,961,911	89,050,471	△ 1,911,440	△ 2.1	
(1) 地方債	80,828,699	79,208,242	△ 1,620,457	△ 2.0	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	0	38,671	38,671	皆増	新南陽学校給食センターの整備
(3) 退職手当引当金	9,955,682	9,430,127	△ 525,555	△ 5.3	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	147,977	135,138	△ 12,839	△ 8.7	損失補償債務等の将来負担額
(5) その他	29,553	238,292	208,739	706.3	新南陽学校給食センターの整備
2 流動負債	9,203,384	9,170,038	△ 33,346	△ 0.4	
(1) 1年内償還予定地方債	7,929,674	7,895,409	△ 34,265	△ 0.4	地方債のうち翌年度償還予定分
(2) 未払金	0	1,997	1,997	皆増	新南陽学校給食センターの整備
(3) 賞与等引当金	753,886	752,561	△ 1,325	△ 0.2	翌年度に支給される12～3月の賞与分
(4) 預り金	504,672	488,171	△ 16,501	△ 3.3	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	15,152	31,900	16,748	110.5	新南陽学校給食センターの整備
【純資産の部】	139,296,160	139,828,104	531,944	0.4	
1 固定資産等形成分	236,397,451	235,106,178	△ 1,291,273	△ 0.5	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 97,101,290	△ 95,278,074	1,823,216	△ 1.9	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	239,461,455	238,048,613	△ 1,412,842	△ 0.6	

【資産額の修正について】

令和元年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行いました。前年度との比較分析のため、修正額を反映したものを、「平成30年度修正後※」として作成しています（11ページ）。

固定資産台帳の修正による固定資産の増 17,106,810 千円

① 資産総額 2,380億5千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

有形固定資産について、減価償却が、新規取得額を上回ったことにより9億円減少したことや、財政調整基金や減債基金の取崩しなど基金の減等により、資産総額は、前年度と比較して14億1千万円の減となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	平成30年度修正後※		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	128,786	61.2%	127,281	60.8%	△ 1,505
教育	36,857	17.5%	38,558	18.4%	1,701
福祉	4,080	1.9%	4,105	2.0%	25
環境衛生	5,239	2.5%	4,991	2.4%	△ 248
産業振興	9,546	4.5%	8,689	4.1%	△ 857
消防	4,647	2.2%	4,430	2.1%	△ 217
総務	21,216	10.1%	21,415	10.2%	199
合計	210,372		209,469		△ 903

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,273億円で、総額に対し60.8%、教育が385億6千万円で18.4%を占めています。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全のうち、工作物の減価償却費が大きいため9億円の減となりました。

② 負債総額 982億2千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

防災情報収集伝達システム整備などの完了により、市債の借入額が減少したことなどから、負債総額は、前年度比較で19億4千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,398億3千万円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、5億3千万円の増となりました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	51,440,200
業務費用	30,112,175
人件費	10,845,481
職員給与費	8,444,613
賞与等引当金繰入額	752,561
退職手当引当金繰入額	726,580
その他	921,726
物件費等	18,321,057
物件費	11,035,028
維持補修費	959,616
減価償却費	6,315,979
その他	10,435
その他の業務費用	945,637
支払利息	464,938
徴収不能引当金繰入額	51,970
その他	428,729
移転費用	21,328,025
補助金等	10,919,920
社会保障給付	6,610,276
他会計への繰出金	3,771,647
その他	26,181
経常収益	3,771,250
使用料及び手数料	1,140,347
その他	2,630,902
純経常行政コスト	47,668,950
臨時損失	1,693,853
災害復旧事業費	984,434
資産除売却損	482,183
投資損失引当金繰入額	217,591
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,644
臨時利益	114,989
資産売却益	102,150
その他	12,839
純行政コスト	49,247,815

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	122,189,350	219,290,641	△ 97,101,290
純行政コスト(△)	△ 49,247,815		△ 49,247,815
財源	49,295,502		49,295,502
税収等	36,934,252		36,934,252
国県等補助金	12,361,250		12,361,250
本年度差額	47,687		47,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,775,529	1,775,529
有形固定資産等の増加		5,429,585	△ 5,429,585
有形固定資産等の減少		△ 6,816,321	6,816,321
貸付金・基金等の増加		4,717,531	△ 4,717,531
貸付金・基金等の減少		△ 5,106,325	5,106,325
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,591,774	17,591,774	
その他	△ 707	△ 707	-
本年度純資産変動額	17,638,754	15,815,538	1,823,216
本年度末純資産残高	139,828,104	235,106,178	△ 95,278,074

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると176億4千万円の増となりました。

なお令和元年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータなどの修正を行ったため、「無償所管換等」に修正分として171億5千万円を計上しています。

5 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,563,224
業務費用支出	24,235,200
人件費支出	11,372,360
物件費等支出	11,988,082
支払利息支出	464,938
その他の支出	409,819
移転費用支出	21,328,025
補助金等支出	10,919,920
社会保障給付支出	6,610,276
他会計への繰出支出	3,771,647
その他の支出	26,181
業務収入	51,231,103
税収等収入	36,922,677
国県等補助金収入	10,527,522
使用料及び手数料収入	1,140,999
その他の収入	2,639,905
臨時支出	984,434
災害復旧事業費支出	984,434
その他の支出	-
臨時収入	559,840
業務活動収支	5,243,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,102,504
公共施設等整備費支出	5,199,411
基金積立金支出	2,364,449
投資及び出資金支出	869,006
貸付金支出	567,738
その他の支出	101,899
投資活動収入	5,430,220
国県等補助金収入	1,273,888
基金取崩収入	3,272,273
貸付金元金回収収入	664,445
資産売却収入	217,863
その他の収入	1,750
投資活動収支	△ 3,672,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,932,154
地方債償還支出	7,922,021
その他の支出	10,133
財務活動収入	6,267,300
地方債発行収入	6,267,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,664,854
本年度資金収支額	△ 93,853
前年度末資金残高	2,358,406
本年度末資金残高	2,264,552
前年度末歳計外現金残高	504,672
本年度歳計外現金増減額	△ 16,501
本年度末歳計外現金残高	488,171
本年度末現金預金残高	2,752,723

(資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒52億4千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒36億7千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒16億6千万円の赤字

①～③の合計（令和元年度の資金収支額）
⇒9千万円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	46億1千万円の黒字	52億4千万円の黒字
投資活動収支	47億6千万円の赤字	36億7千万円の赤字
財務活動収支	5億5千万円の赤字	16億6千万円の赤字

人件費の減、災害復旧事業による臨時支出の減などにより、業務活動収支の黒字幅が拡大しました。また、新庁舎建設の事業費が減少したことにより、投資活動収支は赤字幅が縮小となりました。

一方、財務活動収支は、投資活動の財源としての地方債の借り入れが、昨年度と比べ7億6千万円の減となったことなどにより、収入（地方債の借入）と比べ支出（地方債の償還）が上回ったため赤字となりました。

今後は、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類4表（全体）

1 財務書類4表相関図（全体）

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,414億 468万円	1. 固定負債	1,544億 509万円
(1)有形固定資産	3,270億9,197万円	(1)地方債	1,135億 52万円
①事業用資産	1,308億3,092万円	(2)長期未払金	3,867万円
②インフラ資産	1,802億9,629万円	(3)退職手当引当金	100億2,261万円
③物品	159億6,477万円	(4)損失補償等引当金	1億3,500万円
(2)無形固定資産	13億9,700万円	(5)その他	307億 830万円
(3)投資その他の資産	129億1,571万円	2. 流動負債	171億5,172万円
①投資及び出資金	17億8,506万円	(1)1年内償還予定地方債	136億6,968万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	34億8,204万円
③長期延滞債権	22億4,467万円		
④基金	85億2,635万円	負債合計	1,715億5,681万円
⑤その他	3億7,333万円		
2. 流動資産	291億2,162万円	[純資産の部]	
(1)現金預金	232億7,786万円	純資産合計	1,989億6,949万円
(2)未収金	19億5,327万円		
(3)基金	35億7,454万円		
(4)その他	3億1,595万円		
資産合計	3,705億2,630万円	負債・純資産合計	3,705億2,630万円

資金収支計算書

（平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在）

1. 業務活動収支	117億9,426万円
2. 投資活動収支	△47億5,475万円
3. 財務活動収支	△40億9,398万円
本年度資金収支額	29億4,554万円
前年度末資金残高	198億4,415万円
本年度末資金残高	227億8,969万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,817万円
本年度末現金預金残高	232億7,786万円

行政コスト計算書

（平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在）

経常費用 a	1,499億1,168万円
1. 業務費用	987億1,426万円
(1)人件費	124億4,269万円
(2)物件費等	346億9,260万円
(3)その他	515億7,897万円
2. 移転費用	511億9,743万円
(1)補助金等	445億4,807万円
(2)社会保障給付	66億1,361万円
(3)その他	3,574万円
経常収益 b	775億7,106万円
(1)使用料及び手数料	87億8,952万円
(2)その他	687億8,154万円
純経常行政コスト a-b	723億4,062万円
臨時損失 c	15億6,603万円
(1)災害復旧事業費	9億8,443万円
(2)資産除売却損	5億7,030万円
(3)損失補償等引当金繰入額	-
(4)その他	1,129万円
臨時利益 d	1億1,541万円
(1)資産売却益	1億 215万円
(2)その他	1,326万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	737億9,124万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在）

前年度末純資産残高	1,780億3,133万円
純行政コスト e	△737億9,124万円
財源 f	777億9,995万円
(1)税収等	481億8,611万円
(2)国県等補助金	296億1,384万円
本年度差額 e+f	40億 871万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	178億1,517万円
その他 i	△8億8,572万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	209億3,816万円
本年度末純資産残高	1,989億6,949万円

2 貸借対照表（全体）

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,404,678	固定負債	154,405,094
有形固定資産	327,091,973	地方債等	113,500,517
事業用資産	130,830,919	長期未払金	38,671
土地	60,953,675	退職手当引当金	10,022,607
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,000
建物	151,010,259	その他	30,708,300
建物減価償却累計額	△ 89,116,827	流動負債	17,151,717
工作物	12,162,781	1年内償還予定地方債等	13,669,680
工作物減価償却累計額	△ 6,159,169	未払金	2,013,628
船舶	1,703	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,396	前受金	12,373
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38,312	賞与等引当金	863,229
航空機	-	預り金	515,586
航空機減価償却累計額	-	その他	77,221
その他	2,964,691	負債合計	171,556,811
その他減価償却累計額	△ 1,818,131	【純資産の部】	
建設仮勘定	521,329	固定資産等形成分	345,096,901
インフラ資産	180,296,287	余剰分（不足分）	△ 146,127,413
土地	30,486,952	他団体出資等分	-
土地減損損失累計額	-		
建物	5,589,929		
建物減価償却累計額	△ 2,002,504		
工作物	266,805,821		
工作物減価償却累計額	△ 136,360,395		
その他	503,762		
その他減価償却累計額	△ 251,618		
建設仮勘定	15,524,340		
物品	37,630,350		
物品減価償却累計額	△ 21,665,583		
無形固定資産	1,396,997		
ソフトウェア	37,087		
その他	1,359,911		
投資その他の資産	12,915,707		
投資及び出資金	1,785,055		
有価証券	45,100		
出資金	1,739,955		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,700		
長期延滞債権	2,244,672		
長期貸付金	751,683		
基金	8,526,347		
減債基金	-		
その他	8,526,347		
その他	82,111		
徴収不能引当金	△ 460,461		
流動資産	29,121,621		
現金預金	23,277,856		
未収金	1,953,273		
短期貸付金	117,686		
基金	3,574,537		
財政調整基金	2,881,159		
減債基金	693,378		
棚卸資産	16,113		
その他	217,200		
徴収不能引当金	△ 35,044		
繰延資産	-	純資産合計	198,969,488
資産合計	370,526,299	負債及び純資産合計	370,526,299

3 行政コスト計算書（全体）

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	149,911,681
業務費用	98,714,256
人件費	12,442,686
職員給与費	9,663,652
賞与等引当金繰入額	850,889
退職手当引当金繰入額	947,043
その他	981,101
物件費等	34,692,598
物件費	22,216,362
維持補修費	1,315,538
減価償却費	11,150,264
その他	10,435
その他の業務費用	51,578,972
支払利息	1,098,595
徴収不能引当金繰入額	126,543
その他	50,353,834
移転費用	51,197,426
補助金等	44,548,068
社会保障給付	6,613,614
その他	35,744
経常収益	77,571,058
使用料及び手数料	8,789,516
その他	68,781,543
純経常行政コスト	72,340,623
臨時損失	1,566,026
災害復旧事業費	984,434
資産除売却損	570,301
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,291
臨時利益	115,411
資産売却益	102,150
その他	13,261
純行政コスト	73,791,238

4 純資産変動計算書（全体）

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	178,031,329	332,140,104	△ 154,108,775	-
純行政コスト(△)	△ 73,791,238		△ 73,791,238	-
財源	77,799,948		77,799,948	-
税収等	48,186,112		48,186,112	-
国県等補助金	29,613,835		29,613,835	-
本年度差額	4,008,710		4,008,710	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,854,652	4,854,652	
有形固定資産等の増加		7,922,286	△ 7,922,286	
有形固定資産等の減少		△ 11,739,725	11,739,725	
貸付金・基金等の増加		4,744,207	△ 4,744,207	
貸付金・基金等の減少		△ 5,781,420	5,781,420	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,815,172	17,815,172		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 885,724	△ 3,724	△ 882,000	
本年度純資産変動額	20,938,158	12,956,796	7,981,362	-
本年度末純資産残高	198,969,488	345,096,901	△ 146,127,413	-

5 資金収支計算書（全体）

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	139,136,208
業務費用支出	87,938,956
人件費支出	12,827,293
物件費等支出	23,623,861
支払利息支出	1,098,595
その他の支出	50,389,207
移転費用支出	51,197,253
補助金等支出	44,547,895
社会保障給付支出	6,613,614
その他の支出	35,744
業務収入	151,356,049
税収等収入	47,258,448
国県等補助金収入	26,586,902
使用料及び手数料収入	8,772,673
その他の収入	68,738,026
臨時支出	986,082
災害復旧事業費支出	984,434
その他の支出	1,647
臨時収入	560,502
業務活動収支	11,794,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,278,325
公共施設等整備費支出	7,577,567
基金積立金支出	2,934,996
投資及び出資金支出	70,422
貸付金支出	592,738
その他の支出	102,602
投資活動収入	6,523,579
国県等補助金収入	1,799,105
基金取崩収入	3,762,211
貸付金元金回収収入	664,445
資産売却収入	217,863
その他の収入	79,955
投資活動収支	△ 4,754,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,891,505
地方債等償還支出	11,855,359
その他の支出	36,146
財務活動収入	7,797,526
地方債等発行収入	7,765,100
その他の収入	32,426
財務活動収支	△ 4,093,979
本年度資金収支額	2,945,535
前年度末資金残高	19,844,150
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,789,685
前年度末歳計外現金残高	504,672
本年度歳計外現金増減額	△ 16,501
本年度末歳計外現金残高	488,171
本年度末現金預金残高	23,277,856

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類4表相関図（連結）

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,511億4,090万円	1. 固定負債	1,579億3,203万円
(1)有形固定資産	3,340億5,962万円	(1)地方債	1,163億5,479万円
①事業用資産	1,376億5,593万円	(2)長期未払金	3,867万円
②インフラ資産	1,802億9,629万円	(3)退職手当引当金	108億1,089万円
③物品	161億 740万円	(4)その他	307億2,767万円
(2)無形固定資産	14億 412万円	2. 流動負債	178億8,359万円
(3)投資その他の資産	156億7,716万円	(1)1年内償還予定地方債	140億7,418万円
①投資及び出資金	7億3,214万円	(2)その他	38億 941万円
②長期延滞債権	22億4,751万円	負債合計	1,758億1,561万円
③基金	122億5,332万円	[純資産の部]	
④その他	4億4,419万円	純資産合計	2,059億7,987万円
2. 流動資産	306億5,458万円	負債・純資産合計	3,817億9,548万円
(1)現金預金	245億1,473万円		
(2)未収金	21億3,532万円		
(3)基金	36億1,453万円		
(4)その他	3億8,999万円		
資産合計	3,817億9,548万円		

行政コスト計算書

（平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在）

経常費用 a	1,703億1,891万円
1. 業務費用	1,055億5,772万円
(1)人件費	156億6,571万円
(2)物件費等	379億9,199万円
(3)その他	519億 2万円
2. 移転費用	647億6,118万円
(1)補助金等	582億8,995万円
(2)社会保障給付	64億2,187万円
(3)その他	4,937万円
経常収益 b	790億9,008万円
(1)使用料及び手数料	90億2,531万円
(2)その他	700億6,477万円
純経常行政コスト a-b	912億2,883万円
臨時損失 c	15億7,877万円
(1)災害復旧事業費	9億9,357万円
(2)資産除売却損	5億7,390万円
(3)その他	1,129万円
臨時利益 d	1億 296万円
(1)資産売却益	1億 225万円
(2)その他	71万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	927億 464万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（平成31年4月1日現在～令和2年3月31日現在）

前年度末純資産残高	1,848億8,599万円
純行政コスト e	△927億 464万円
財源 f	967億8,548万円
(1)税収等	540億7,323万円
(2)国県等補助金	427億1,225万円
本年度差額 e+f	40億8,084万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	178億1,517万円
その他 i	△8億 214万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	210億9,388万円
本年度末純資産残高	2,059億7,987万円

※連結資金収支計算書は作成を省略しています。

2 貸借対照表（連結）

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	351,140,901	固定負債	157,932,026
有形固定資産	334,059,622	地方債等	116,354,793
事業用資産	137,655,932	長期未払金	38,671
土地	62,005,290	退職手当引当金	10,810,887
立木竹	219,948	損失補償等引当金	-
建物	156,865,523	その他	30,727,674
建物減価償却累計額	△ 91,538,465	流動負債	17,883,585
工作物	20,620,517	1年内償還予定地方債等	14,074,175
工作物減価償却累計額	△ 12,924,748	未払金	2,228,860
船舶	408,547	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 404,418	前受金	16,779
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38,312	賞与等引当金	939,571
航空機	-	預り金	534,291
航空機減価償却累計額	-	その他	89,909
その他	3,015,197	負債合計	175,815,611
その他減価償却累計額	△ 1,856,287	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,150,810	固定資産等形成分	354,879,625
インフラ資産	180,296,287	余剰分（不足分）	△ 149,384,186
土地	30,486,952	他団体出資等分	484,429
建物	5,589,929		
建物減価償却累計額	△ 2,002,504		
工作物	266,805,821		
工作物減価償却累計額	△ 136,360,395		
その他	503,762		
その他減価償却累計額	△ 251,618		
建設仮勘定	15,524,340		
物品	38,184,030		
物品減価償却累計額	△ 22,076,628		
無形固定資産	1,404,121		
ソフトウェア	42,974		
その他	1,361,147		
投資その他の資産	15,677,158		
投資及び出資金	732,138		
有価証券	26,620		
出資金	603,450		
その他	102,068		
長期延滞債権	2,247,510		
長期貸付金	784,077		
基金	12,253,324		
減債基金	-		
その他	12,253,324		
その他	120,608		
徴収不能引当金	△ 460,499		
流動資産	30,654,578		
現金預金	24,514,733		
未収金	2,135,325		
短期貸付金	124,196		
基金	3,614,529		
財政調整基金	2,921,150		
減債基金	693,378		
棚卸資産	66,551		
その他	234,312		
徴収不能引当金	△ 35,066		
繰延資産	-	純資産合計	205,979,868
資産合計	381,795,479	負債及び純資産合計	381,795,479

3 行政コスト計算書（連結）

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	170,318,906
業務費用	105,557,721
人件費	15,665,714
職員給与費	12,725,047
賞与等引当金繰入額	927,230
退職手当引当金繰入額	1,012,559
その他	1,000,878
物件費等	37,991,989
物件費	24,382,240
維持補修費	1,784,832
減価償却費	11,655,062
その他	169,855
その他の業務費用	51,900,018
支払利息	1,110,036
徴収不能引当金繰入額	126,597
その他	50,663,385
移転費用	64,761,185
補助金等	58,289,948
社会保障給付	6,421,871
その他	49,367
経常収益	79,090,077
使用料及び手数料	9,025,312
その他	70,064,765
純経常行政コスト	91,228,829
臨時損失	1,578,767
災害復旧事業費	993,574
資産除売却損	573,902
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,291
臨時利益	102,959
資産売却益	102,250
その他	709
純行政コスト	92,704,637

4 純資産変動計算書（連結）

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,885,990	341,463,021	△ 157,067,089	490,058
純行政コスト(△)	△ 92,704,637		△ 92,631,011	△ 73,626
財源	96,785,481		96,717,484	67,997
税収等	54,073,226		54,032,970	40,257
国県等補助金	42,712,255		42,684,515	27,740
本年度差額	4,080,844		4,086,474	△ 5,629
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,562,376	4,562,376	
有形固定資産等の増加		8,547,662	△ 8,547,662	
有形固定資産等の減少		△ 12,264,445	12,264,445	
貸付金・基金等の増加		5,103,825	△ 5,103,825	
貸付金・基金等の減少		△ 5,949,419	5,949,419	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,815,172	17,815,172		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	94,321	160,008	△ 65,687	-
その他	△ 896,459	3,801	△ 900,260	
本年度純資産変動額	21,093,878	13,416,604	7,682,903	△ 5,629
本年度末純資産残高	205,979,868	354,879,625	△ 149,384,186	484,429

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。

令和元年度：141,809人 平成30年度：143,113人

貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		H30修正後※	R1	増減	H30修正後※	R1	増減
資産	一般会計等	239,461	238,049	△ 1,412	1,673	1,679	6
	全体	371,641	370,526	△ 1,115	2,597	2,613	16
	連結	382,569	381,795	△ 774	2,673	2,692	19
負債	一般会計等	100,165	98,221	△ 1,944	700	693	△ 7
	全体	176,503	171,557	△ 4,946	1,233	1,210	△ 23
	連結	180,576	175,816	△ 4,760	1,262	1,240	△ 22
純資産	一般会計等	139,296	139,828	532	973	986	13
	全体	195,138	198,969	3,831	1,364	1,403	39
	連結	201,993	205,980	3,987	1,411	1,453	42

※前年度との比較分析のため、修正額を反映した、「平成30年度修正後※」(11ページ)を一般会計・全体・連結会計で使用しています。

行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		H30	R1	増減	H30	R1	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	47,316	47,669	353	331	336	5
	全体	73,197	72,341	△ 856	511	510	△ 1
	連結	91,660	91,229	△ 431	640	643	3
純行政 コスト	一般会計等	48,884	49,248	364	341	347	6
	全体	74,568	73,791	△ 777	521	520	△ 1
	連結	93,033	92,705	△ 328	650	654	4

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		H30	R1	増減	H30	R1	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	2,863	2,753	△ 110	20	19	△ 1
	全体	20,349	23,278	2,929	142	164	22

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
平成30年度修正後※	3.5年	2.1年
令和元年度	3.6年	2.0年

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)

※前年度との比較分析のため、修正額を反映した、「平成30年度修正後※」(11ページ)を一般会計・全体・連結会計で使用しています。

この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

一般会計等では、市債が減少したことなどにより歳入総額が減少したため割合が増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度修正後※	60.5%	52.6%	52.9%
令和元年度	61.3%	54.0%	54.3%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

※前年度との比較分析のため、修正額を反映した、「平成30年度修正後※」(11ページ)を一般会計・全体・連結会計で使用しています。

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度修正後※	58.2%	52.5%	52.8%
令和元年度	58.7%	53.7%	54.0%

(* 計算式) 純資産 / 資産

※前年度との比較分析のため、修正額を反映した、「平成30年度修正後※」(11ページ)を一般会計・全体・連結会計で使用しています。

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
平成30年度	△ 459百万円	5,229百万円
令和元年度	1,128百万円	7,311百万円

（＊ 計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

一般会計等について、新庁舎建設にかかる事業費が減少したことなどで投資活動支出が減少し、黒字になりました。

今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取り組みを進めます。

(6) 受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	6.4%	47.0%	42.1%
令和元年度	7.3%	51.7%	46.4%

（＊ 計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は7％程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

一般会計等について増加した理由は、ポートレース事業収入が4億3千万円増加したためであり、この影響を除くと前年度とほぼ同じになります。全体・連結は、モーターボート競走事業会計の収益の増により、前年度と比較して上昇しています。

今後、他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	95.1%	94.3%	95.7%
令和元年度	96.7%	93.0%	94.3%

(* 計算式) 純経常行政コスト / 純資産変動計算書における財源

比率が 100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に 100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

一般会計等では、前年度と比べて比率は増加しましたが、100%を下回っていることから、経常的な行政コストをほぼ市税収入等で賄えた状況といえます。

〒745-8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834-22-8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp